

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年7月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	ユーピーアール株式会社
【英訳名】	UPR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 酒田 義矢
【本店の所在の場所】	山口県宇部市寿町三丁目5番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階
【電話番号】	03(3593)8013
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員コーポレート本部長 町田 敏明
【縦覧に供する場所】	ユーピーアール株式会社 東京本社 （東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2020年9月1日 至2021年5月31日	自2021年9月1日 至2022年5月31日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
売上高 (千円)	9,716,939	9,920,849	12,927,354
経常利益 (千円)	656,722	892,586	850,364
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	399,260	554,173	561,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,933	568,952	572,394
純資産額 (千円)	7,046,538	7,685,160	7,215,878
総資産額 (千円)	19,932,161	19,597,021	18,528,731
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.13	72.35	73.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.25	39.03	38.84

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2022年3月1日 至2022年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.22	17.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が842百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が122百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ微増となりました。これは主に無形固定資産が100百万円増加したこと及び投資その他の資産が82百万円増加した一方で、有形固定資産が181百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は19,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,068百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,609百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,000百万円増加したこと、買掛金が464百万円増加したこと、及び未払法人税等が188百万円増加したことによるものであります。また固定負債は6,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,067百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されるなかで、ウクライナ問題や中国のゼロコロナ政策による物流の混乱やコンテナ不足、世界的な原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、2024年問題を2年後に控え、総合物流施策大綱(2021-2025)にも記載されているとおり「これまで進捗してこなかった物流のデジタル化や構造改革を加速度的に促進させる好機」となっています。「トラックドライバーの時間外労働の上限規制を遵守するために必要な労働環境の整備」を実現するために、パレット輸送は有効な手段であり、パレットの回収及び流失防止の仕組みが充実しているレンタルパレットによるパレットプールシステムへの関心は極めて高くなってきています。また、女性や高齢者を中心とした「新たな労働力の確保に向けた対策」として、当社アシストスーツへの関心も引き続き高いレベルを維持しています。

このような中、港湾地区での需要は引き続き低迷しましたが、輸送用レンタルパレット需要が着実に伸長した結果、レンタル売上は前年同期比で3.6%の成長となりました。販売売上は、原油価格上昇や円安による原材料価格高騰の影響により、前年同期実績を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,920百万円(対前年同期比2.1%増加)、営業利益は401百万円(同3.7%増加)、経常利益は892百万円(同35.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は554百万円(同38.8%増加)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

トラックドライバーの高齢化や深刻なドライバー不足は年々高まってきており、総合物流施策大綱(2021-2025)においても、労働力不足対策と物流構造改革の推進(担い手にやさしい物流)等が提言されていること、また2024年度にトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることから、各企業の物流に対する問題意識は引き続き高まっております。輸送用レンタルパレットにおいて、当社のレンタルパレットを活用した家庭紙メーカーの共同利用・共同回収は、トラックドライバーの長時間労働の削減に繋がることもあり、引続き取扱量が拡大しています。未開拓の業界へのアプローチについては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動が緩和されるなかで少しずつ進捗しました。保管用レンタルパレットは、コンテナ不足により依然として海外からの輸入が減少している影響で、港湾地区を中心とした需要の減少が続きました。海外事業は引き続き順調に推移しました。医薬品輸送等で需要が拡大している「なんつい」が順調に伸長し、物流IoTは前年同期比で2ケタのプラス成長となりました。アシストスーツでは、新型コロナウイルス感染症の状況が緩和されるなかでも、オンライン体験会等を有効に活用するとともに、家電量販店に続くその他の量販店へも拡販を図っております。また、ESGの観点から労働環境の改善策としての意識は高まっております。

以上の結果、物流事業では、売上高9,162百万円(対前年同期比1.5%増加)、セグメント利益1,644百万円(同28.3%増加)となりました。

(コネクティッド事業)

ICTにおいてエレベーター、駐車場精算機の遠隔監視ソリューションについては、3Gから4Gシステムへの移行が順調に進行していることや、顧客の計画前倒しにより、引き続き機器販売数は計画を上回りました。また、本年9月発売予定のDXタグは、2社で実証実験が始まりました。カーシェアリングシステムについては、半導体不足の影響による顧客のカーシェアリング車両の納車遅延が続きましたが、車載器販売は計画台数を確保しました。

以上の結果、コネクティッド事業では売上高758百万円(対前年同期比9.8%増加)、セグメント損失79百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。セグメント別の内訳は、物流事業で38百万円、コネクティッド事業で5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	-	7,660,000	-	96,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2022年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,655,000	76,550	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	7,660,000	-	-
総株主の議決権	-	76,550	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コピーアール(株)	山口県宇部市寿町三丁目5番26号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,714,009	3,556,575
受取手形及び売掛金	1,621,687	1,744,171
電子記録債権	149,664	177,661
商品	467,293	439,748
原材料及び貯蔵品	15,451	14,007
その他	221,331	325,733
貸倒引当金	2,564	3,653
流動資産合計	5,186,873	6,254,245
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産(純額)	9,603,852	9,580,916
その他(純額)	2,805,018	2,646,017
有形固定資産合計	12,408,871	12,226,933
無形固定資産	347,722	447,749
<b>投資その他の資産</b>		
その他	597,213	680,043
貸倒引当金	11,950	11,950
投資その他の資産合計	585,263	668,093
固定資産合計	13,341,857	13,342,776
資産合計	18,528,731	19,597,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,217,783	1,682,162
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,681,786	1,485,036
未払法人税等	85,553	274,387
賞与引当金	171,203	307,685
役員賞与引当金	-	28,802
その他	419,863	407,771
流動負債合計	3,576,189	5,185,846
固定負債		
長期借入金	6,954,360	5,887,083
役員退職慰労引当金	525,426	542,030
退職給付に係る負債	238,139	275,778
資産除去債務	15,533	15,670
その他	3,202	5,453
固定負債合計	7,736,662	6,726,015
負債合計	11,312,852	11,911,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	6,709,453	7,164,053
自己株式	825	923
株主資本合計	7,195,976	7,650,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,507	5,944
為替換算調整勘定	11,553	7,942
その他の包括利益累計額合計	45	1,997
非支配株主持分	19,947	36,678
純資産合計	7,215,878	7,685,160
負債純資産合計	18,528,731	19,597,021

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	9,716,939	9,920,849
売上原価	6,731,211	6,885,432
売上総利益	2,985,727	3,035,417
販売費及び一般管理費	2,599,002	2,634,224
営業利益	386,725	401,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	30
受取補償金	186,172	457,573
保険解約返戻金	75,057	-
その他	41,221	60,799
営業外収益合計	302,489	518,402
営業外費用		
支払利息	31,369	26,923
その他	1,122	85
営業外費用合計	32,491	27,009
経常利益	656,722	892,586
特別利益		
固定資産売却益	223	215
特別利益合計	223	215
特別損失		
固定資産除却損	7,883	1,233
投資有価証券評価損	6,058	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,740
特別損失合計	13,942	4,973
税金等調整前四半期純利益	643,004	887,828
法人税、住民税及び事業税	220,853	395,203
法人税等調整額	22,890	74,828
法人税等合計	243,743	320,375
四半期純利益	399,260	567,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	13,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,260	554,173

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	399,260	567,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670	5,562
為替換算調整勘定	2,003	7,062
その他の包括利益合計	3,673	1,499
四半期包括利益	402,933	568,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,933	552,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	16,730

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
当座貸越極度額の総額	14,800,000千円	14,800,000千円
借入実行残高	1,042,468	1,937,456
差引額	13,757,532	12,862,544

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
減価償却費	1,913,111千円	1,969,429千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月15日 取締役会	普通株式	99,575	13	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月15日 取締役会	普通株式	99,574	13	2021年8月31日	2021年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,026,360	690,579	9,716,939	-	9,716,939
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	9,026,360	690,579	9,716,939	-	9,716,939
セグメント利益	1,282,337	1,370	1,283,707	626,984	656,722

(注)1. セグメント利益の調整額 626,984千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 626,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,162,768	758,080	9,920,849	-	9,920,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	9,162,768	758,080	9,920,849	-	9,920,849
セグメント利益又は 損失( )	1,644,702	79,581	1,565,120	672,533	892,586

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 672,533千円には、セグメント間取引消去 1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 672,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	物流事業	コネクティッド事業	
パレットレンタル	6,457,801	-	6,457,801
物流機器販売	2,272,790	-	2,272,790
物流その他	432,177	-	432,177
ICT	-	503,883	503,883
ピークルソリューション	-	254,197	254,197
顧客との契約から生じる収益	9,162,768	758,080	9,920,849
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,162,768	758,080	9,920,849

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益	52円13銭	72円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	399,260	554,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	399,260	554,173
普通株式の期中平均株式数(株)	7,659,629	7,659,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月14日

ユーピーアール株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 幸毅  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小宮山 高路  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユーピーアール株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユーピーアール株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。